

第6部 指定の制限等

1 居宅サービス等の指定にかかる市町村への意見照会について

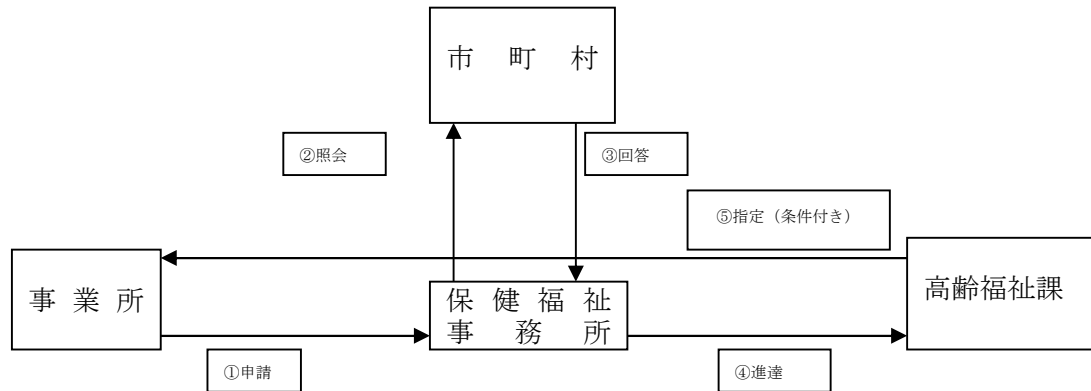
居宅サービス等の指定申請があった場合、介護保険法上の各種規定により、市町村へ意見を求める場合があります。

指定の制限等にかかる規定及び意見照会を行う場合の事例やフローの概要は次のとおりです。

(1) 特定施設入居者生活介護、介護保険施設

介護保険法第70条第6項（同第86条第3項、第94条第6項、第107条第6項）の規定等に基づき、指定申請があった場合は、市町村介護保険事業計画との調整を図る見地から市町村に意見を求めます。（入所定員の増加の場合も同様）

《事務フロー例》



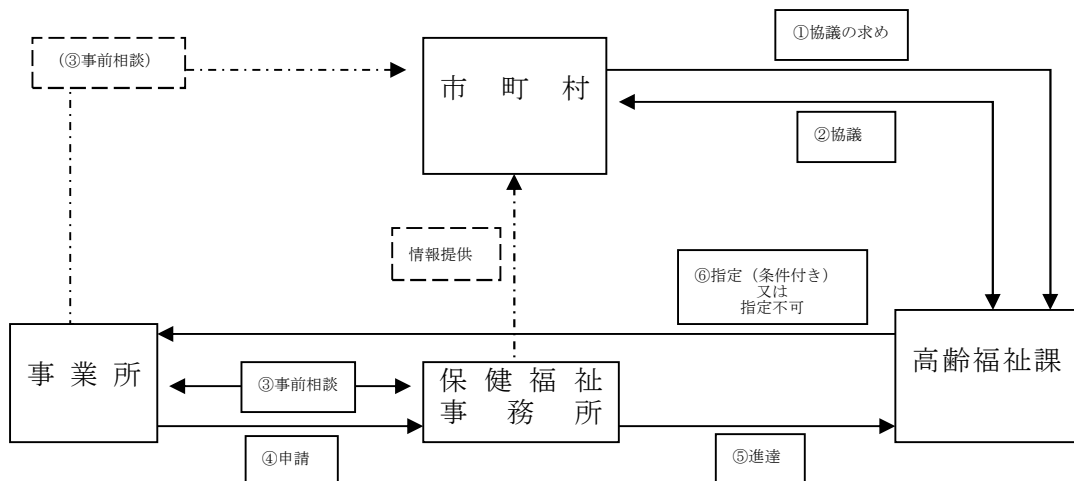
(2) 訪問介護・通所介護・短期入所生活介護

介護保険法第70条第10項の規定に基づき、

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ・小規模多機能型居宅介護
- ・看護小規模多機能型居宅介護

のサービスの事業所が当該申請に係る市町村に所在する場合、またはその他厚生労働省令で定める（介護保険法施行規則第126条の9）場合に、当該市町村又は当該日常生活圏域における居宅サービスの種類ごとの量が、当該市町村が定める市町村介護保険事業計画において定める当該市町村又は当該日常生活圏域における当該居宅サービスの種類ごとの見込量に既に達しているか、当該指定によってこれを超えることになるときその他市町村介護保険事業計画の達成に支障を生じる恐れがある場合であって、市町村の求めに応じて県-市町村で協議を行った結果、「訪問介護・通所介護・短期入所生活介護」の指定をしない又は条件を付すことができます。

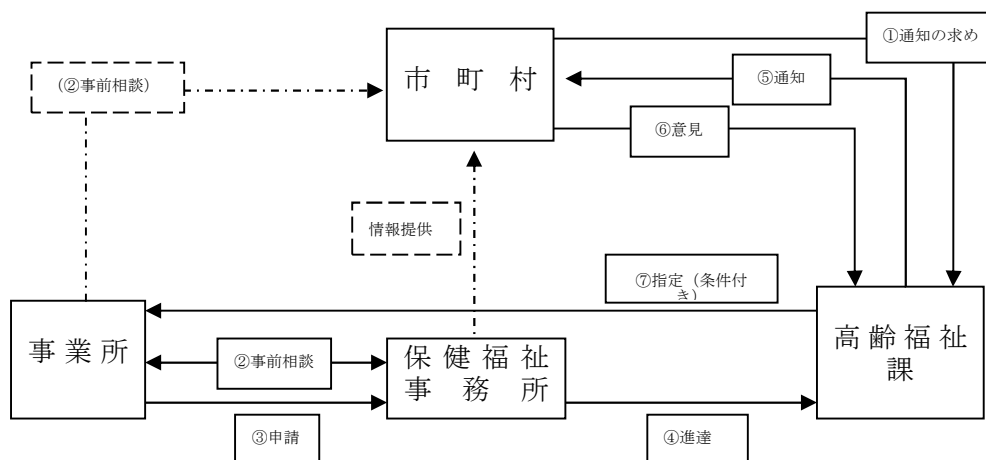
《事務フロー例》※市町村から協議の求めがあった場合



(3) 居宅サービス（特定施設入居者生活介護を除く）

介護保険法第70条第7項（法第115条の2第4項）の規定に基づき、関係市町村からの求めがあった場合、県は指定申請があった場合には当該市町村に通知することとされ、当該市町村は市町村介護保険事業計画との調整を図る見地から意見を申出ることができるとされています。県はその意見を勘案し指定の際に条件を付すことができます。

《事務フロー例》※市町村から通知の求めがあった場合



(4) その他（訪問介護における通院等乗降介助について）

訪問介護における通院等乗降介助を実施しようとする場合、道路運送法上の必要な許可等を得ることのほか、都道府県は事業所の所在地の市町村に対して、意見を求めることとされています。

従って、訪問介護事業所として新規指定を受けた後に、通院等乗降介助を実施しようとする場合の「介護給付費算定に係る体制等に関する届出書」の提出は、通院等乗降介助を開始しようとする前々月末までにお願いします。